1789年フランス人権宣言における財産権(二)

田 村 理

はじめに

I. フランス革命前夜の財産をめぐる状況

〈1〉 土地問題

〈2〉 財産に対する規制

II. 1789年人権宣言の成立

〈1〉 権利宣言要求の動きと propriété 条項

〈2〉 憲法制定国民議会の人権宣言制定作業

〈3〉 重要な草案および89年人権宣言の思想的背景の検討

〈4〉 89年人権宣言の91年憲法への編入 (以上16巻1号)

III. 1789年人権宣言における la propriété の具体的内容

〈1〉 土地問題

(1) 「封建制」の廃棄

a) 8月4日の夜と8月6～11日のデクレ b) 有償廃棄の対象 c) 有償廃棄の方法

(2) 教会財産の国有化と売却

a) 国有化をめぐる propriété 論 b) 売却の方法

(3) 「土地の独立」——共同体的規制の排除

〈2〉 商業・食糧問題——穀物取引の自由

〈3〉 その他の propriété 問題 (以上本号)

〈4〉 propriété とはいかなる権利か。

(1) 前提的検討——人権宣言2条と17条

(2) 何をどうする権利か

(3) 訳語の検討

IV. 1789年人権宣言における財産権保障の理論

V. 1789年人権宣言における財産権保障の目的

むすび

III. 1789年人権宣言における la propriété の具体的内容

II. で確認したような経緯で成立した人権宣言の la propriété が制憲議会によって具体的にどのような内容を与えられるかをいくつかの例を挙げて検討するのがここでの課題である。そのさい①いかなる理論で何を propriété である(あるいはない)としているか②その措置の政治・社会・経済的意義はいかなるものかといった点に特に着目したいと思う。

<1> 土地問題

(1) 「封建制」の廃棄

a) 8月4日の夜と8月6～11日のデクレ

1789年7月、「封建的」拘束⁽¹⁾に対する不満と食料不足などの経済的危機によって、民衆は各所で暴動を起こしていた。農村においてはこの反乱は「大恐怖」と呼ばれる一連のパニックを引き起こした。また都市においても多くの暴動が起こっており、それは7月14日にはバスチーユ占拠という形に象徴的に現われた。こうした民衆の力はもはや抗しがたい力をもっていた。暴動を鎮めるために、議会はなんらかの対策をとらざるを得なくなった。武力すなわち国王に頼ることはできなかった。国王に主導権を与えるわけにはいかなかったのである。「農民を鎮めるために武力を用いないとすれば、実際問題として、武力に代わるべき唯一の方法は、農民に満足を与えることしかなかった。」⁽²⁾

8月4日の夜の議会は、前日に原則の定められていた「王国の治安に関する布告案」をタルジェが読み上げることから始まった。「様々な地方を荒している騒動や暴力は…神聖な droits de la propriété (droits sacrés de la propriété) と人身の安全の権利に対する最も致命的な侵害であり、」議会の作業を遅らせ、公益の敵となるとし、①旧来の法律は依然として有効であること②租税は従来のように支払われること③あらゆる年貢や夫役はその改正または議会が別の決定をするまで、過去のように支払われなければならないこと④「人身の安全と pro-

priétéの安全のために定められた法律はあらゆる場合に守られなければならない。」ことを内容とした草案を読み上げた⁽³⁾。

その直後、登壇して「封建的」特権等の放棄を宣言したのはノアイユ子爵であった。彼は、この布告案の目的は「各地域の動乱を鎮めて、公的自由を保障し、propriétairesに彼らの真の権利を確保すること」にあるとし、その目的を達成するには農民の要求を聞き入れる他ないとして四つの提案をおこなった。すなわち①「租税(l'impôt)は王国の全ての個人によって収入に応じて支払われるべきである」こと。②「あらゆる公的な負担(les charges publiques)は、将来、全ての人によって平等に支えられるべきである」こと。③「すべての封建的諸権利は村々の農民達によって金銭によって買い戻され、または正当な評価による価格で、すなわち収入の十年分に基づいて共通の一年の収入を基準として交換される」こと。④「領主制的賦役、マンモルトおよびその他の人的隷属は、買い戻し無しに廃止される」こと⁽⁴⁾である。

続いて演壇に登ったのはエイギヨン公であった。彼は「封建的」諸権利の買い戻しの正当性を強く主張して次のように述べている。

「これらの諸権利(ces droits)は、誰もが覆い隠すことができないように、une propriétéである。そしてすべてのpropriété(tout propriété)は神聖である。しかしそれは人々にとっては重荷であり、それが人々に課している絶えることの無い苦しみも万人が認めているのである。……それらの権利は彼らのpropriété(leur propriété)であり、それらの権利は何人もの個人の唯一の富(fortune)なのである。そして公平の原則は、自らの便宜となる利益を公益に譲るpropriétaireに正当な補償をすること無しにはいかなるpropriété(aucune propriété)の廃止を要求することをも禁止するのである。」⁽⁵⁾

その上で議会の定めた利率での買い戻しを主張し、その利率を自らは30%と評価すると述べた。

この後演壇に登ったデュポン・ドゥ・ヌムールが、法律への服従と市民兵および軍隊による治安の回復を強行に主張⁽⁶⁾したが、議会の趨勢は諸特権の廃止に向かっていた。様々な提案が続々となされたが、この日最終的に議会が議決した事項は、農奴やマンモルトの廃止、領主的諸権利の買い戻し、領主裁判権の廃止、十分の一税の買い戻し、同業組合の改革など15項目に及んだ⁽⁷⁾。

8月6日から11日にかけて、この宣言を条項に起草する作業が行なわれた。

討議の過程では様々な修正案や反対論さえも出たけれども、11日には「諸特権の廃止に関するデクレ」が採択された。それは①物的マンモルトの無償廃止②十分の一税の無償廃止⁽⁸⁾③同業組合の条項の削除といった変更点があった他は8月4日の宣言をほぼそのまま継承した内容となっている⁽⁹⁾。また第一条では「封建制」の完全な打破をうたいつつ、「封建的あるいは貢納的な諸権利及び義務のうち、物的または人的マンモルトおよび人的な隷属に関わるものあるいはそれらを表現するものが無償で廃止されることを宣言する。またその他のすべてのものは買い戻し得ると宣言される。買い戻しの価格と方法は国民議会によって定められる。ただし当該諸権利のうちでこのデクレによって廃止されないものは償還の時まで継続的に徴収される。」⁽¹⁰⁾と定めた。8月4日のノアイユの提案をもとに、「封建的」権利は無償で廃止されるものと有償で廃止されるそれとが規定されたのである。今度はこの両者をいかに区別するかが議会にとっての課題となるであろう。

b) 有償廃棄の対象

エギヨン公の8月4日の演説に示されているようにここで無償で廃止された諸権利も当時においては *propriété* と考えられていた。しかしこれらの「封建的」*propriété*のうち無償で廃止されたものは以後 *propriété* と認められないということになると言ってよいと思う。それならばこれらの区別の基準はいったいいかなるものであったのだろうか。

8月12日、制憲議会は「封建的」権利委員会を任命した。そこではメルランを中心とした小委員会が無償廃止される諸権利と買い戻し得る諸権利の区別を明確化する作業をうけもった。メルランは1789年9月4日に国民議会で最初の報告を行なった。そこでは検討の対象を定めつつ、補償無しに廃止される権利とは何か、特にマンモルトと隷属を「表現する権利」とは何かという問題の重要さと困難さを、買い戻しに付される権利とそうでないものの区別の難しさをメルランは述べている⁽¹¹⁾。そしてその半年後の1790年2月8日ようやくメルランは再び委員会の報告をおこなった。この報告では、「封建制」の打破の一般的効果と無償で廃止される権利と買い戻される権利の具体的な中身と区別の基準が示された。「封建制」打破の効果については次のようにメルランは述べている。

「勿論、『封建制』を打破するとしても、我々は封土の正当な *propriétaires* から彼らの占有物 (*leurs possessions*) を奪おうとはしなかった。しかし我々

はその財産 (biens) の性質を変化させた。以後、封建法から解放されはしたが、それらは土地に関する la propriété の法 (celles de la propriété foncière) に従うことになった。一言で言えば、それらは封土ではなくて、真の自由地になったのである。」⁽¹²⁾

そしてこの原則の帰結として、foi-hommage 関係は消え去り、そこから生ずる名誉上の負担は存在しないこと、封土がもはや存在しないのみならず貢納地 (censive) ももはや存在しないこと、「封建的」財産 (biens) に課せられていた実利的権利は、純粹に土地上の権利 (droits purement foncières) であり、純粹な債権にすぎなくなることが示された。

つづいてメルランは補償無しに廃止される権利は何であるかの区別を行なおうとする。その第一はマンモルトである。8月11日のデクレでは物的マンモルト⁽¹³⁾ (la mainmorte réelle) も無償で廃止されることにされていたが、メルランは、奴隷制的な性格をもたないものは、サンスなどと同様に維持されるべきではないかとして、実質的に物的マンモルトの維持を主張した。そして人的隷属 (servitude personnelle) にかかわる諸権利とは何かという点についてメルランは次のように述べた。

「熟慮を重ねた検討の末に、それらの権利のリストの中に次のようなもの全てを含ませるべきであると考えに至った。すなわち封授契約にもサンス契約にも由来しない、あらゆる土地の占有とは無関係で、人によってのみ支払われる、『封建制』によって大胆にもなされた略奪以外には基礎を持たず、領主権力によって支えられ、非常に強力な法によって正当化されたものすべてである。……それは領主による収奪であって、それ以外のなにもものでもない。また同時にそれは隷属と密接につながっている。……」⁽¹⁴⁾

こうして補償無しに廃止される「封建的」権利の性格が明らかにされ、買い戻しに付されるものとの区別が示された。起源が封授契約ないしはサンス契約に基づく土地の譲渡であったかどうかは区別の基準とされたのである⁽¹⁵⁾。

制憲議会は基本的にこの区別を受け入れた。略奪ないし暴力によるものは無償で廃止し、自由な契約によるものは買い戻し得る。そしてこれらの区別の不備を補う意味で、それぞれに反対の証明をすることが認められることになる。具体的な方法は1790年3月15日のデクレ⁽¹⁶⁾で詳細に定められた。このデクレはまず第一章において「封建制」廃止の一般的効果について規定した。その第一

条は次のように規定している。「封建制から生じるすべての名誉上の差別、優越性及び権力は廃止される。買い戻しまで存続する実益を生む (utile) 諸権利については、それらは単なる土地借地料や負担と同視される。」その実益的権利の中でも資産 (fonds) の譲与の対価とみなされるものは正当な propriété として認められ、買い戻しまで存続するというのがこのデクレの基本方針である。そしてこの権利の中でも資産の譲与の対価ではないと推定される領主的権利＝第二章の無償で廃止される領主的諸権利と資産譲与の対価と推定される領主的諸権利＝第三章の買い戻し得る領主的権利が区別された。

前者は具体的に規定された。そこでは60ちかくの諸権利・諸税が無償で廃止されると規定された。ただし「資産の譲与の対価」である旨の反証を領主側に許したのも少なからず存在した⁽¹⁷⁾。また領主的諸権利義務のうち現実の利益をもたらない義務的拘束は廃止し、禁止されている (28条)。「資産の最初の譲与の対価とみなされる」(第三章1条)実益的な諸権利は第三章で規定された。(1)サンス、シャンパール令の他の名称で呼ばれ所有者ないし保有者によって支払われている定期的年貢すべて(2) lods et ventes, reliefs などの名称で呼ばれている土地の移転を理由にして保有者によって負担される不定期の諸税すべて(3)領主の変動と保有者の変動の際に支払われる領主変動税と保有者変動税 (2条) がその諸権利であるとされている。

以上制憲議会が用いた区別の基準＝propriété とみなされるかどうかの基準は次のように整理できるのではないか。まず一般的にいつて封建法に由来する名誉的差別、優位、権力は propriété ではない。すなわち領主的諸権利のうち実益的でないものは propriété ではない。そして実益的領主的諸権利のうち「資産の譲与の対価」として徴収されていないものは propriété ではない。一方、実益的領主的権利のうち「資産の譲与の対価」とみなされるものは propriété である。そして「資産譲与の対価ではないと規定されたもの」、「資産譲与の対価ではないとみなされたもの」、「資産譲与の対価であるとみなされたもの」の三段階が設けられている。

c) 有償廃棄の方法

このように「封建制」の廃止の対象を明確化した制憲議会の次の課題は、この有償廃止方法であった。トロンシェを中心とする委員会がこの作業を進めてきたのであるが、それは1790年5月3日のデクレ⁽¹⁸⁾で確定された。第一に買い

戻しは個人的になされる(1条, 2条)。これは集団での買い戻しは認められないこと, また幾重にも重なっている封建的領主的諸権利をいっぺんに解消できないことを意味する⁽¹⁹⁾。第二に買い戻しは土地に課せられているすべての諸税を同時に行なわなければならない, 分割して買い戻すことはできない(3条)。第三に買い戻し料については, 定期的諸税についてはまずその土地に課された負担の年次総収益が算定され(13条以下), 金納および賦役による年貢等は年次収入の20倍, 現物によるものは25倍とされた(21条)⁽²⁰⁾。

8月4日の宣言以来制憲議会は「封建制」の打破についての試みを続けてきた。それによって法制度上, 「封建制」が消滅したことはまさに歴史的出来事であって, 過小評価されるべきではない⁽²¹⁾。しかし厳しい買い戻し条件のもとで保有農達が土地を取得することはほとんど不可能であった。「1790年3月15日のデクレが公表された時, 農民達は失望を感じた。」⁽²²⁾彼らは各地で地代不払いという形で抵抗した。またその失望感は請願や陳情書に表現されている。ロワレ県の住民は「証書なき土地はなく, もし『封建的』権利が une propriété であるならばまず地代についての証書を, 次に徴収の方法についての証書を公にするべきである」⁽²³⁾と主張している。またオート・マルシュの農民は議会のデクレによって買い戻しは許されたが自分達は「買い戻しをする能力もなく依然として隷属状態にあるのは確かです。」⁽²⁴⁾として, 買い戻し価格が高すぎて自分達が依然「封建制」から解放されていないことを述べている。制憲議会の「封建制」廃棄はこうした限界を持つものであった。「封建制」の完全な廃止は1793年7月17日のデクレを待たなければならなかった。また旧制度下で広範に行なわれてきた借地関係はこの改革ではまったく変更が加えられなかったこともその限界としてここで確認しておかなければならない⁽²⁵⁾。

(2) 教会財産の国有化と売却

制憲議会の土地改革の第二の柱は土地の国有化とその国有財産の売却である。ここでは特に議論のあった教会財産を中心に検討を加えることにする。もとより教会財産の国有化=没収にかかわって議論された問題点は多岐にわたる。しかしここでまず問題としたいのは教会財産の没収をめぐっておこなわれた propriété 論である。1789年11月2日, 教会財産の国有化を決定した制憲議会は, いかなる propriété 論をとるべきかを明確にしなかった(あるいはできなかった)。またこれらの議論は, 国家財政上の必要⁽²⁶⁾から国有化を主張する者と自

らの利害を守ろうとする聖職者の間で行なわれた、極めて特殊な利害と直結したものであったといえる。このような限界を十分に認識したうえでも、多様な *propriété* 論がそれぞれの立場から主張されてくるこの問題を検討することは、当時の制憲議会における *propriété* 理論を探るのには有益であると思われる⁽²⁷⁾。ここでは特に *propriété* の定義や本質論、その自然権性や法律との関係に着目し、それにかかわる議論を取り上げたい。つづいて国有化決定後の売却方式＝財産の具体的な分配方式について検討する。

a) 国有化をめぐる *propriété* 論

国有化賛成論者の議論で注目すべきは、個人と法人の区分論である。この議論は実在する存在であり、それ故自然権＝*propriété* を有する個人と法的な存在にすぎない団体を区別し、後者である聖職者身分 (*clergé*)⁽²⁸⁾には自然権である *propriété* は認められず、また法律上の存在にすぎないので国民は法律を通じてこれらの法人を自由に扱うことができるとする。

トゥーレは実在する個人と法人格ないし擬制的な人格を構成する団体 (*corps*) を区別することを主張する。「個人は法律以前に存在するので自らの本質と固有の能力から生じる権利を有する。その権利は法律が創造したものでなく、ただ認めたにすぎないもので、法律が保護し、個人自身と同じように法律が根絶することのできないものです。こうしたものが個人に関する *le droit de propriété* です⁽²⁹⁾。」これに対して法人は「法律によってのみ存在し得る」のだから、法律は法人の存在についてさえも無制限の権限を持っている。法人はその本質からくるいかなる実在する権利も持ち得ない。したがって法律は聖職者身分という法人を創設することも廃止することもでき、*propriété* を与えることも奪うこともできる。このような主張をした後、トゥーレは教会財産を国有化することがいかに国家にとって有益かを論じてその正当性を主張する⁽³⁰⁾。

またトレヤールは *propriété* の定義から議論を始める。

「(*propriété* の問題を)体系的に扱うためにはまず、*propriété* という言葉でいかなるものを理解するかをきちんと決定しなければならない。法律はそれを使用し (*user*) 処分する (*abuser*) 権利であると定義する。」⁽³¹⁾

しかし聖職者身分はこのような *propriété* を自身の財産の上に持っているとは言えない。なぜならば財産を取得するためには特定の資格の付与が必要であ

り、非常に厳格な形式を伴った明示的な許可に従わなければそれを手放すことはできないし、用益でさえ多くの規制によって制限・修正されているとおり、使用と処分の権利を持っているとは言えないからである。聖職者身分は真の *propriétaire* ではないのである。そして聖職者身分が使用し処分する権利を有さないのはそれが礼拝のために諸個人によって創られた法的な存在（＝法人）にすぎないからであるとトレヤールは考える。社会は法人の存在自体を認めることも否定することさえもできるのであるから、その法人に不動産の所持を認めることも妨げることも社会はなし得るのであると彼は主張する。

教会財産を擁護する側からもいくつかの *propriété* 論が展開される。1789年10月13日のカミュは *propriété* の定義について、「ある権利が *abuser* する能力の中に存するというのは非常識である。」また「*la propriété* は様々な権利を生じさせるが、それらを現時点ですべてかね備えていることは *propriétaire* を構成するために必要ではない。」としてトレヤールのような議論に批判を加え、*propriété* の本質は「私の意思に反してある物を処分する第三者の能力を排除することのできる権能」であるとする。また「*droit de propriété* は法律によって確立され維持される市民法上の権利である。もしそれにしたがって私が私の物を主張でき、他人の物を他人に渡したままにさせておくように義務づけられた法律が存在しなければ、「私の物」と「あなたの物」の区別は意味も効果もない。」として *propriété* は法律によって保障されるという立場を強調する。そして国家において合法的に法人格を認められた教会の機関は個人と同様に *propriétaire* になり得るとする。「なぜなら国家を形成する人格は物理的な人格同様に法人格も法律に由来するあらゆる権利を持つ能力がある」からである⁽³²⁾。

同じく教会を擁護する者の中でもカミュとは逆に *propriété* が自然権であることを出発点とする者もいた。ディマル師がそうである。彼によれば *la propriété* とは「固有の排他的な物の占有である。また *la propriété* の基礎となる行為は占有である。そしてそれを根本的に性格付けるものは同一の対象に対するすべての他の占有を排除する権利である。」⁽³³⁾ この *propriété* をより良く保障するための「一部譲渡」による社会契約論が展開される。しかし一般意思による決定が社会契約以前に存在し、その目的である自然権を侵害すれば、それは権力の濫用であるとして法律万能論を批判する。そして「重要なことは、定められ、明示された条件の下では、あなたがたの介入無しに *propriétaire* が自

由な意思に基づいて別の propriétaire にあたえるために手放した財物を法人ないし法人の一定部分を受け入れることができるということです。」⁽³⁴⁾として寄贈によって取得した財物は聖職者身分の propriété であることが主張される。

最終的には1789年11月3日国民議会は「すべての教会財産は国民の処分 (disposition) に属する」⁽³⁵⁾ことを宣言した。しかしどの様な propriété 論に基づくものであるかはその文言によって明確化されることはなかった。

d) 売却の方法

教会財産を国有化した制憲議会の次の課題はこれをいかに売却するかという問題であった。そしてこの問題の基本方針は1790年5月14日のデクレによって示された。このデクレはこの措置の目指している二つの目標を「良き財政秩序と特に農村住民の間で propriétaires の数の適切な増加」⁽³⁶⁾に設定した。

しかしこの二つの目標は実は相互に矛盾する問題であった。なぜならば財政秩序の回復のためにはより高価で、迅速にこれらの財産を売却することが必要になるのに対して、農村住民に土地を所有させるためにはより安価でしかも支払いの期間により長い猶予を与える必要があるからである。このような矛盾は具体的には(1)競売 (= 最高価格で入札したものへの売却) か公定価格による売却か(2)大規模一括売却か小片地に分割しての売却か(3)支払い期間の長短はどうか(4)売却される土地の既存の賃貸借をどう処理するかという点に関して生じてくる。第一の点については基本的に競売が採用された。第二の点に関しては一括売却とならんで分割売却も認められた。そして分割売却の合計額が一括売却の額と等しい場合は分割売却が優先する(第三章6条)。第三の支払い期間については、競落の日から15日以内に一定割合を第一回目の支払いとして払い、残りは12等分して年5%の利率で12年間で支払う(第三章5条)こととされた。最後の借地契約の問題については「1789年11月2日以前の確定的かつ公署の日付を有する」ものはそのまま引き継がれた(第一章9条)。

このように5月14日のデクレは、競売という基本方針をとりながらも分割売却を認め、さらに12年という長い支払い期限を定めることによって前掲の二つの目的を調和的に達成しようとした。しかし下層農民達が最も強く主張した大借地経営の分割=農民の土地の「用益権」の獲得の要求は受け入れられなかった。農民達は借地契約の存続したままの土地を取得したところで自らの経営に

その土地を組み入れることはできないのだから、propriétairesを増やすための分割売却方式は彼らにとってはほとんど無意味なものとなった⁽³⁷⁾。

ところで財政秩序の回復と小土地所有者の増加という二つの矛盾を含んだ目的のどちらを優先課題とするべきかで議会内部には対立が存在した。後者の目的を重視するラ・ロシュフコーらに対して議会の多数は前者＝財政の再建を最重要課題と考えていた。そしてこのデクレ以後、制憲議会は前者の目的達成に有利な方式へと方針を転換してゆく⁽³⁸⁾。6月末から7月にかけて国民議会は5月14日のデクレの修正を行ない、7月9日に新たなデクレを可決する。4億リーブルという売却限度をはずし、すべての国有財産を売却することを決定した⁽³⁹⁾。また「外国人にも呼びかけて、売り渡し価格を引き上げることを策略した」⁽⁴⁰⁾とされている。最終的には11月3日にかなりの修正を施したデクレを制憲議会は可決する⁽⁴¹⁾。7月9日のデクレの前文には依然として掲げられていた「より多数の propriétaires の増大」という目的がまず削除された。そして支払い期間も短縮された。農業用財産 (biens ruraux) は4年半で支払い、その他は2年10カ月で支払うこととされた(3条, 4条)。また分割売却についてもそれを認めた7月9日のデクレ6条が削除された。そして農場の一体性の維持が宣言され、同一の借地農場もしくは一体をなす小作地や一人の個人によって耕作されているものすべてが単一の評価対象になることが規定された(14条)。一方売却された国有財産上の賃貸借は従来通り維持されていた。

(3) 「土地の独立」——共同体的規制の排除

制憲議会の土地改革の第三の柱は、共同体的諸権利の排除＝「土地の独立」の確保であった。この課題は1791年9月28日の農事法典 (Code rural) によってその原則の確立をみる。

この法典の草案は農業及び商業委員会によって起草された。1790年8月29日、委員会はこの法典についての第一報告をおこなっている。報告者であるウルトー・ラメルヴィルはここで委員会を対象とすべき事項として何よりも「土地の独立」があげられることを強調して、これを憲法的事項 (article constitutionnel) であり、憲法的法 (loi constitutionnelle) であり、自然法 (loi naturelle) であるとした。そして共同放牧 (vaine pâture) や入会放牧権 (droit de parcours) といった共同体的権利を propriétaires の利益を害するものだと激しく批判し、「それは、一言で言えば、自然のおよび憲法的 propriété の権利

(droit naturel et constitutionnel de propriété) を、不必要にまた補償もせずに侵害している。」⁽⁴²⁾と述べている。また「私は国民議会在土地の独立という原理がいかに人及び市民の権利宣言が確立した自由及び平等に適合するかに気づいてくれることを願って止まない。」⁽⁴³⁾として、「土地の独立」を人権宣言の自由平等から直接引きだそうとしている。

議会の審議はこの時点ではなされず、1791年6月5日再びウルトー・ラメルヴィルは農事法典の草案を提案した。そこでは土地についての propriété (la propriété territoriale) の重要性が「それは最も神聖です。なぜなら他のすべての propriété の担保だからです。それは第一の propriété です。なぜならそれは最も有益だからです。」⁽⁴⁴⁾として、まず強調された。その後、議会での討議を経たのち第一章の8カ条のうち6カ条がデクレとして採択された。第一条は「フランスの領土はその全領域にわたって、そこに住む人と同様に自由である。」とし、第二条は「propriétaire は、他人の権利を害することなく、法律にしたがって意のままに自らの土地の耕作と経営を変更し、収穫を保存し、みずからの propriété の産物を王国の内外で処分することに関して自由である。」⁽⁴⁵⁾として基本原則を述べている。

1791年9月28日の農事法典はこの原則をそのまま継承する(第一章第一節1条、2条)。さらに第一章第五節では囲い込みの自由についてそれを本質的に droit de propriété に由来すると規定がなされた。どのように耕作・経営するかは propriétaire の自由となり、囲い込みも認められた。そして収穫時期の決定や用具使用の自由も認められた(第一章第六節)⁽⁴⁶⁾。共同体的慣行・諸権利は、この農事法典によってすくなくとも法的には消滅するという原則が議会によって打ち立てられた⁽⁴⁷⁾。しかしそれらを維持しようとする農民の要求は強かった。また農業技術上の進歩が達成されない限り、地片が統合されて大農場経営が可能にならない限りにおいては、実際の農業経営は制憲議会が描いたような農地個人主義では成立し得ない。そのことは農事法典がその「原則」を貫徹し得ないことを意味する。共同放牧等が原則として廃止されたとはいえ、その権利の存在証明についての要件が満たされれば、土地の propriétaires の権利を妨げない限りで暫定的に認められた(第五節2・3・5・7条など)。また「二番草」に対する土地の propriétaires の権利も否定されている⁽⁴⁸⁾。第一草案には掲げられた共同地の分割も農事法典では成し遂げられなかった⁽⁴⁹⁾。

〈3〉商業・食糧問題——穀物取引の自由

日々パンを手に入れることができるかどうかという問題は民衆にとって常に最重要課題であった。そしてこの問題は「都市民衆の革命」や「農民革命」を支えた直接間接の動機であり、フランス革命全体に大きな影響を与えた問題であった。民衆の食糧暴動は「搬出妨害」とか「民衆の価格統制」といった共通の行動形態をとった。前者は他の地域へ穀物の搬出を阻止するものであり、後者は穀物を積んだ車やパン屋を襲撃し、それをその場ないしは市場で公正な価格で売るというものである⁽⁵⁰⁾。これらの行動は「モラル・エコノミー」と呼ばれる民衆独特の観念に支えられている⁽⁵¹⁾。彼らは自らの生活が護られることは「正義」であると考えている。だから実現されない場合には暴動という形でそれを自ら実現する。そしてまたこの観念は、お上は「食糧をはじめとする生活必需品の公正な供給・配分を通じて住民の基本的な生活を保障する義務があるのだ。」⁽⁵²⁾という主張と結びつく。従って絶対王政が穀物流通に規制を設けている限りにおいては彼らと一定の調和を保つことができた。しかし制憲議会はそれを否定し穀物取引の自由を打ち出す。それは「食糧確保」の問題であると同時に議会が目指していた経済政策（いわゆる「経済的自由主義」⁽⁵³⁾）に関わる問題であった。そして究極的には経済政策の基本的指針であった *propriété* の問題とすることができる。国民の食糧を確保して「暴動」を押えつつ、自らの経済改革を推進しようとする制憲議会はこの問題をどう捉え、どう対処したのであろうか。

制憲議会は穀物価格の高騰と食糧問題に取り組むために食糧委員会を任命した。1789年7月4日デュポンは委員会の名で財務総監ネッケルの覚書を読み上げた。そこでは穀物の不足によりその輸出を国王が禁止したこと、また国王が諸外国からの穀物輸入のために奨励金をだして食糧供給に努めていることなどとともに、国内における穀物の流通については、国王がその自由を常に命じたにも関わらず一部の地域が穀物流出を妨げているとして批判がなされている。また「独占 (*accaparements*) は群衆が穀物の高騰の第一の原因とみなしているものである。そして実際、投機師 (*spéculateurs*) の強欲さに不平を言うのは当然のことであった。」⁽⁵⁴⁾とも述べられている。これらをふまえた上でデュポンは

委員会の見解としてとり得る手段を三つ掲げた。「1° 王国内において州と州の間の、カントンとカントンの間の流通を助長すること。2° 援助物資や食糧を本来に欠乏している所に与えること。3° 食糧を欠いてはいないがそれを手に入れるための人民の手段が不十分なところに賃金 (salaries) あるいは施し (aumônes) さえも分け与えること。」⁽⁵⁵⁾。これらをもとに議会はとるべき手段についての議論を始める。これらの手段について多くの見解が示されるのであるが、中でも国内での穀物流通の完全な維持という手段が重視されている。穀物の自由な流通を主張しない見解はほとんど見られないといってよい⁽⁵⁶⁾。またこの問題は人権宣言が8月26日に採択されると再び問題とされるのであるが、それに先んじて行なわれて議論の中でも国外への穀物輸出の禁止とならんで各州間での穀物の流通の確保が多くの議員によって主張された⁽⁵⁷⁾。そして8月29日のデクレにおいても王国内の各地域間の穀物と粉の流通を規定した法律をきちんと文面通りに執行し、それに反する判決その他は排除すること (第一条) が規定された。

この穀物流通の自由の確保は制憲議会の基本原則として貫かれたと言ってよい。すなわち1791年9月18日、各地の市場での騒動を前にした議会は次のような主旨のデクレを採択した。すなわち①食糧確保のために穀物の流通を規定したにも関わらず「憲法の敵の謀略と民衆の誇張された危惧によって」うまくいっていないこと②「王国全体に潤沢をもたらす真の手段が取引 (spéculation) に関する保護と保障を与えることで商人達を安心させることである」ことを考慮して「第一条・いかなる口実があるにせよ食糧の自由な流通に反対するすべての人間を法の厳格性にしがって訴追し罰するために、国王は最も厳格な命令を発するように懇願されている。第二条・propriétaires, 借地農, 耕作農, 商人その他の法の要求する条件を満たして穀物を流通させていて、穀物を侵害ないし略奪されている者は、国民によって補償される。国民はその騒動が起こった県に課徴することによってその補償金を補う……」⁽⁵⁸⁾。

さてこのような議会の方針=穀物取引の自由の堅持は propriété との関係でどの様に捉えられていただろうか。この点を探る上で参考になるのは Archives Parlementaires が取り上げているプワランドリーの見解である。そこでは農民 (fermiers) に穀物を市場に搬送することを強制する法律について次のような批判がなされている。そうした法律は首都 (la capitale) の食糧供給を促すた

めのものであるけれども、その目的は正しく遂行されていない。このような法律は自由の原理を覆すものである。穀物取引の自由が確立されれば、需要の多いパリには農民によって多くの食糧が運び込まれるであろう。そしてこうした自由を制限する法律について次のように述べられている。

「もちろんみなさん、そのてのデクレを持ち出せば、あなた方は les droits de la propriété を侵害することになるでしょうし、権利宣言を幻にしてしまうでしょう。なぜならば農民 (fermier) も一人の市民であり、彼はその資格で sa propriété を思うように処分する権利を有しているからです。彼は食糧を彼の家ででも他のいかなる場所でも、彼が最も有利な価格を得られると判断した場所で売却する自由を持つべきなのです。」⁽⁵⁹⁾

議会は食糧問題を解決して農民や民衆の暴動を鎮める必要に迫られているにもかかわらず、穀物取引の規制と価格統制という「民衆」の要求を一貫して排除していることが重要である。制憲議会は、食糧が不足している地域とそうでない地域があるのだから、一部の地域で行なわれている穀物の流通の規制こそが食糧不足の原因だと考え、一貫して国内の穀物取引の自由を主張した。またこれは取引の自由 (liberté du commerce) という一つの人権として正当化され、そしてその制限が les droits de la propriété の侵害に当たると考えられていたと考えてよいと思われる。

〈3〉 その他の propriété 問題

ルネ・ゴナール (René Gonnard) によれば「この権利 (droit de propriété—引用者)の拡大という点から言えば、中世の末期はすでに動産的な la propriété によって特徴づけられた。特にそれは債権 (créances) に対する la propriété と (物的) 動産の権利という形態をとる。」⁽⁶⁰⁾とされる。ここには propriété が新しい対象を獲得しすでに狭い意味での「所有権」ではなくなったことが示されている。89年人権宣言の時代の propriété という観念の対象⁽⁶¹⁾を知るために、ここでは「債権」および「無体財産」についての制憲議会の対応をいくつか例を選んで検討しよう。

債権が propriété の対象と考えられるようになるには教会が利子付きの貸付を禁止していたことが大きな障害となった。しかしこれらは様々な方法で克服

され、国家自身が借主になり、貸付を求めるようになるに至った。フランス革命前夜、金利生活者 (rentiers) として国家に対して債権を持つ人間達が小さからぬ力を持ち始めていた。またフランス革命の原因として、絶対王政の財政破綻は非常に大きなものであった。そしてこのような財政赤字の累積に対する王権側の対応策は、「国庫証券の支払い停止と破産の宣言」であることが多かった。そして「その場合、犠牲をこうむるのは国庫に対してさまざまな形で債権をもっているものである。ブルジョワジーは国債や国庫証券の形で国庫に対する債権をもち、退役軍人などの年金生活者は年金をうける権利をもっている。破産政策はそうした階級を犠牲にする。」⁽⁶²⁾。

しかし議会は破産政策に一貫して反対であった。1789年6月16日、第三身分のイニシアチヴによって身分制のニュアンスを排した国民議会という名称に改められた議会は、同時に「国民議会は王と協力して王国の再建の原則を定め、公債の点検と長期公債の借り替えにたずさわり、この後国家の債権者に名誉を与え、フランス国民の信義にかけて保護することを宣言する」⁽⁶³⁾との議決を行っている。そしてその後も同様の決議を繰り返す⁽⁶⁴⁾。それではこうした債権は *propriété* との関係ではどの様に捉えられていたのだろうか。議会においては終身定期金等の課税をめぐる課税を容認する側からも否定する側からもそれが *propriété* であることが主張されている⁽⁶⁵⁾。またこの点で重要なのは革命前夜、シェースによって1788年8月に執筆された⁽⁶⁶⁾『1789年のフランスの代表者が処理し得る執行方法についての見解』である。彼は破産政策否定論を *propriété* 論によって展開している。

「la *propriété* の性格を有するすべてのものは等しく法の前に神聖である。私の債権 (*créance*) は私のものである。利子 (*l'intérêt*) は、私の土地や毎年私が引き出す地代と同様に私の所得 (*revenu*) である。この点に関してはなんらの相違は存在しない。何人も私から前者も後者も取り上げる権利を持つことはできない。国家それ自体も、いかに最高の権限を有する立法府であっても、私の家も私の債権も私から奪うことはできないのである。原理にまで遡れば、私達はあらゆる立法の目的として la *propriété* の保障に行き着く。いかにして立法府は私からそれを強奪することができるだろう？立法府はそれを保護するためにのみ存在するのである。」⁽⁶⁷⁾

シェースは、所得を生むものは土地であろうと地代であろうと債権であろう

と *propriété* であると考えている。このような考え方をすれば、非常に広く *propriété* の対象が設定されることになる⁽⁶⁸⁾。

いわゆる無体財産権もフランス革命期には法制度として確立される⁽⁶⁹⁾。工業所得権に関するデクレは1790年12月30日に議会で可決される。著作権に関して劇作家のそれは1791年1月13日に可決されている。ここでは前者についての議会の議論を見てみよう。

農業および商業委員会の報告者ドゥ・ブッフレールは次のように述べている。「人間にとっての真の *propriété* が存在するとすれば、それは思考 (*pensée*) である。それはいづれにしてもゆるぎないものに思われ、*personnelle* であり、独立であり、すべての取引 (*transactions*) 以前に存在するものである。……発明は第一の *propriété* であり、他のすべてのものは協約にすぎない。この二つのジャンル *propriété* を近づけるもの、そして同時に区別するものは、一方は社会による承認であり、他方は真の自然による承認である。この言葉の語源によって私達は次のようなことがわかるであろう。すなわち事の起源においては *la propriété* は第一のものの特性であり、つまりは発明者の権利であると考えられていたのである。…」⁽⁷⁰⁾

このような *propriété* は「最も神聖は権利」であり、そこから生ずる発明こそまさに、自然権としての *propriété* であるという発想がみてとれる。そしてこのような考え方はデクレ案に大きく反映している。

「国民議会は、その表明および発展が社会にとって有益で有り得るあらゆる新しいアイディアはそれを考案した者に原初的に帰属すること、また工業の分野における発見をその発見者の *la propriété* と考えないことはその本質からしてまさに人権 (*les droits de l'homme*) の侵害であることにかんがみ、……次のように宣言する。

第一条 あらゆる工業分野におけるすべての発見ないし新しい発明はその考案者の *la propriété* である。……」⁽⁷¹⁾

発明などをその発案者の *propriété* としないことが人権の侵害であると考えられていることに注目しよう。このことは工業上の発明、発見等に対する権利が人権宣言によって定められた *propriété* に含まれると考えられていたことを示唆するものではないであろうか⁽⁷²⁾。

このデクレ案は可決され、1791年1月7日法として成立する。その後、議会は91年3月末から5月にかけてこの1月7日法の執行のための規則案 (projet de reglement) をもう一度審議する。その過程で特許権は国王の特認状を意味する patente から brevets d'invention へと改名された特許証に基づいて与えられることになる事など、詳細な規定が設けられた⁽⁷³⁾。

註

- (1) 「封建制」下では、封授契約やサンス、シャンパールといった貢納地契約から生ずる地代や土地移転税だけでなく、領主裁判権や各種使用強制権などの様々な権利を領主がもち、農民はそれに拘束された。A. ソブール(山崎訳)『大革命前夜のフランス』法政大学出版社、1982年、294頁以下参照
- (2) G. ルフェーブル(高橋他訳)『1789年—フランス革命序論』岩波書店、昭和58年、221頁
- (3) Mavidal et Laurent *Archives Parlementaires* I série (以下 A. P. と略記) t. 8 p. 343
- (4) A. P. t. 8 pp. 343~344, 和訳はルフェーヴル前掲書224~225頁参照
- (5) A. P. t. 8 p. 344
- (6) 「自由と人身の安全そして des propriétés の保全を保障するための法律と裁判所無しには、いかなる政治社会も一瞬たりとも存在し得ない。」また「すべての市民は、他の市民の自由、安全、la propriété を尊重しつつ、法律に従うべきである」<A. P. t. 8 p. 345> と主張した。
- (7) cf. A. P. t. 8, p350
- (8) 十分の一税は激しい議論の対象となった <Cf. M. Garaud, *La Révolution française et la propriété, foncière* Paris, 1958, pp. 179~>。十分の一税の無償廃止論の口火を切ったのはラコスト侯爵であった。その後、第三身分の代表(ビュゾ)は教会財産は国民に属し、十分の一税は公的租税の性格を持つと主張し、ミラポーは十分の一税は国民が道徳と教育にかかわる公務員に給料を支払うための援助金であると述べ、十分の一税の無償廃止を主張した。
他方、僧族の側はあくまで無償廃止に抵抗した。彼等は、十分の一税は国民に属するのではなく聖職者身分に属する、そして十分の一税を払うという条件のみにおいて財産 (biens) を得ている現実の propriétaire に無償給付をするのは公平の原理に反するといった主張を行なっている <cf. A. P. t. 8 pp. 380~394> また特にシェースの買い戻しの主張については、浦田一郎『シェースの憲法思想』勁草書房、1987年、206頁参照。
尚、封授された十分の一税については、公的租税の性格を有さず、「個人の手中の des propriétés」であるので、混同されるべきではなかった。

デクレは両者を区別し、前者を無償廃棄、後者を買い戻し得るとした<Cf Garaud, *ibid.* p. 180>。

- (9) A. P. t. 8 pp. 397~398, 深瀬忠一「1789年人権宣言研究序説(三)」『北大法学論集』18巻, 3, 460~460頁参照
- (10) A. P. t. 8 pp. 397, 和訳については東京大学社会科学研究所編『1791年憲法の資料的研究』1972年, 88頁参照
- (11) メルランはみずからの委員会の仕事の対象は「封建的権利」であるとした。その「封建的権利」とは厳密には封土契約にまつわる諸権利・義務である。しかし、それに留まらず、領主の手にあるあらゆる権利を含む「封建的複合」全体を「封建的権利」とみなして、封建的権利委員会の検討の対象とするべきであることが述べられている<A. P. t. 8 p. 574>。
- (12) A. P. t. 11 p. 499
- (13) 物的マンモルトとは、教会等の団体が享受していた財産を処分することができないとみなされる所有主体の地位のことである。物的マンモルトの地位を与えられた団体は、団体の名において財産を取得し、領主の徴収する移転税等を逃れることができた<稲本洋之助「フランス革命と近代私法秩序」長谷川正安他編『市民革命と法』日本評論社1989, 163~164参照。>
- (14) A. P. t. 11 p. 504
- (15) この区別自体は決して新しいものではなかった。「18世紀の法律家のほとんどが、しばしばある種の『封建的』権利を領主と保有農の間の合意に結びつけていた。その一方で彼らは、そのほかの権利を憎むべき性質のものともみなしていた。なぜならそれらが個人の自由に対する侵害をもたらすように彼らには思えたからである。」<Garaud, *op. cit.*, p. 185>
- (16) A. P. t. 12 pp. 172~177, 東大社研編 前掲書107頁以下参照
- (17) (1)マンモルト, 本来的隷属関係(第二章1条)(2)領主的タイユ・エド税(3)人や家畜について居住を理由に徴収される諸税(9条)(4)町や城, 城塞の維持を目的とする諸税, 領主の公道を通過する家畜に対して課される畜群通行税, 領主にぶどう酒の売却権能を排他的に帰属させる諸権利(10条)(5)領主の保護への感謝並びに対価として支払われていた諸税(11条)(6)動産の購入, 販売, 輸入, 輸出に対する諸税など(12条)(7)通行税(13条)(8)度量衡に関する諸税(17条)(9)市場税(19条)(10)職業, 技芸, 商業の許可に関する諸税(22条)(11)使用強制権(22条)(12)賦役(27条)(13)三分割権(30~31条)。このうちで資産の譲与の対価であるとの反証が許されているのは, (3)(4)(8)(11)等の諸税である。
- (18) A. P. t. 15 pp.364~368, 東大社研 前掲書, 116~123頁
- (19) 同書 20頁(解説)参照
- なお議論の過程ではボンセルフ等によって集団による一挙の買い戻し

も主張されたが、議会はこれを排除した〈Cf. Garaud, op. cit., pp. 190～191〉。

- (20) なお当事者の合意による任意の買い戻しも認められている（第一章4条）
- (21) F. Furet, “Nuit du 4-Août” *Dictionnaire critique de la Révolution Française*, Flammarion, 1988, p. 132 では自由で平等な個人の創出と新しい国民の統一が成し遂げられたことが強調されている。
- (22) Garaud, op. cit., p. 198
- (23) Ph. Sagnac et P. Caron, *Les comités des droits féodaux et de la législation et l’abolition du régime seigneurial*, Paris, 1907. p. 420
- (24) *ibid.* p. 25
- (25) こうした「地主的土地変革」の性格と農民の反抗については、原田純孝『近代土地質貸借法の研究』東京大学出版会、1980年、265頁以下参照
- (26) Garaud, op. cit., p. 308
 またアンシャン・レジーム期から教会財産は批判の対象とされていたことについては、河野健二「フランス革命の土地改革」『フランス革命とその思想』岩波書店、昭和39年、285頁、原田 前掲書285頁参照
- (27) 当時の propriété 論はその多様さに一つの特徴である様に思われる。それを整理するためにも教会財産をめぐる議論は注目に値する。
 Cf. R. Shlatter, *Private property*, London, 1951. p. 214
- (28) clergé という用語は通常「聖職者」と訳されているが、聖職者個人を指すと言うよりも聖職者という身分ないし職業に属する人全体を集合的に示す言葉であると思われる。ここでは「聖職者身分」という訳語を用いる。
- (29) A. P. t. 9, p. 485～
- (30) 国が土地を取り戻すことによって propriétaire を増やすことができること、公的サービスも国家が取り戻すことによってその維持がはかれることが主張されている〈A. P. t. 9, p. 485～486〉。
 またこうした教会の職務が礼拝や救済という公的性格を持つから、聖職者身分の財産はそのためのものであり、本来国民のものであったという議論も国有化の正当化論として主張された。例えば cf. A. P. t. 9, pp. 398～
- (31) A. P. t. 9, pp. 490, 以下トレヤールの発言については cf. A. P. t. 9, pp. 490～
 なおミラボーも聖職者身分が団体であるということ、それ個人（あるいは市民）と違って社会によって創られるものであることに重点を置き、さらにそれ故その存在と財産は社会の利益の観点から処理できると主張する。しかし財団論を論ずるなかで彼は、それを国王によってなされたもの、団体ないし政治集団によってなされたもの、個人によってなされ

たもの三種に分類し、前二者については国民の名においてなされたものであるとする。そして個人による財団についても国民の優位を次のように主張する。「実際のところ la propriété とは一般的に言っていかなるものだろうか。それは自然状態ではすべての人が等しく権利を持っていた物を排他的に占有することを一人の人間にすべての人が認める権利である。この一般的な定義にしたがうと個別の une propriété とは何であろうか。それは法律のおかげで獲得された財物 (un bien) である。……la propriété を構成するのは法律のみである。なぜならすべての人間の権利放棄をもたらすことができ、単独での享受の責任者の資格を与えるのは法律以外にないからである。」〈A. P. t. 9, p. 608〉このような議論からすると個人の持つものも含めてあらゆる propriété は法律ぬきには成立し得ない、したがって法律=国民はそのあり方を決定できるということに彼は主張しているように思われる。しかし別のところでミラボーは、個人は占有の権利を確保するために社会を創ったのだから propriété の保障のために特別な法律を待つまでもなく、それは社会の創設の必然的な結果であると論じ、聖職者身分という集団の財産にはそのような性格は与えられておらず、社会によって創られると論じている〈cf. A. P. t. 9, pp. 642~643〉。

この点はミラボーのそして議会の propriété 論の二面性を表わすように思われるし、またミラボーは propriété と possession, citoyen と individu を使い分けているようにもみえる点でも興味深い。しかしここでは十分にふれる余裕がないので部分的に後で論じ、詳論は別の機会に譲ることにする。

(32) A. P. t. 9, p. 416

同様に国有化に反対するモーリー師は「14世紀以上もの間、法が私達に認め保護してきた propriété を奪い取るために国民が社会の起源にまでさかのぼる権利を有するならば、この新しい形而上学的な原理は農地均分法のあらゆる暴挙へとあなたがたを直接導くであろう」〈A. P. t. 9, 429〉とも述べている。

(33) A. P. t. 9, p. 419

(34) A. P. t. 9, p. 421

(35) A. P. t. 9, p. 649

(36) A. P. t. 15, p. 506

(37) 河野 前掲論文173頁~174頁, 原田 前掲書278頁以下参照

(38) Cf. Ph. Sagnac, *La législation civile de la Révolution française*, Paris, 1898, p. 173

(39) A. P. t. 16, p. 455

(40) 河野 前掲論文 173頁

(41) 以下このデクレについては A. P. t. 20, pp.254~258

- (42) A. P. t. 18 p. 411
 (43) A. P. t. 18 p. 412
 (44) A. P. t. 26 p. 756
 (45) A. P. t. 26 pp. 766~767
 (46) Cf. A. P. t. 27 p. 502
 (47) 農事法典では、農村の貧民達の大きな生存の手段であった落穂拾いの権利にたいする規制も規定されていた(第二章21条)
 (48) Cf. A. P. t. 27 p. 250
 (49) 共同地の問題については、制憲議会はなんら積極的な分割等の政策にはでなかった。しかし領主や富裕な農民達に共同地を奪われていた農民達の「共同地奪還」の要求は激しかった。そしてここでも制憲議会は農民の共同地要求については一貫して否定的な態度を示していた。1789年12月11日のデクレはこの方針を明確に示している。

「国民議会は、すべての propriétés の保全とそれにつとめることとそれに払われるべき尊重を維持することが国家にとってのみならず王国のすべての住民にとって重要であることを考慮して……」「droit de propriété や収奪やその他のなんらかの事を理由として、住民の共同体が今年8月4日に現実に所持していなかった森林、牧草地、空き地を事実上占有することを禁止する。」〈A. P. t. 10, p. 508〉

そのほかいくつかのデクレの中で共同地の問題が扱われているが、いずれも「制憲議会の共同地対策は何ら具体的方針を示さず専らその所有権をめぐる法的側面のみを対象として共同体農民の失われた共同地奪還の動きを阻止して既存の体制の擁護に消極的に務めた。」〈柴田三千雄『フランス革命における『共同地』の問題』『史学雑誌』1955年〉ものであった。

ここには制憲議会がもっていた基本的性格、すなわちアンシャン・レジーム下で展開してきた「既存体制の維持」という態度が鮮明に現われている。そしてこの態度は、まったく新しい資本家的農業経営を急速に導入し得ないと同時に下層農民達の強い反発にあうであろう。

- (50) 柴田三千雄『フランス革命』岩波書店1989年、214頁参照
 (51) 「モラル・エコノミー」の観念については、cf. E. P. Thompson, "The moral economy of the English crowd in the eighteenth century." *Past and present*, No. 90, p. 78, Louise A. Tilly, "The food riot as a form of political conflict in France" *The journal of interdisciplinary history*, vol. 11, pp. 23
 (52) 柴田三千雄『パリのフランス革命』東京大学出版会、1988年、84~85頁
 (53) 経済的自由主義に関しては、「営業の自由」の概念をめぐる様々な議論が展開されたのは周知の事実である。この点は重要であるが詳論する

余裕がないので後に簡単にふれることにして、当面岡田与好『独占と営業の自由』木鐸社、1974年、3頁以下参照

- (54) A. P. t. 8, p. 193
 (55) A. P. t. 8, p. 193
 (56) cf. A. P. t. 8, p. 194~199
 (57) A. P. t. 8, p. 511
 (58) A. P. t. 31, p. 74, 塚塚忠躬『ロベスピエールとドリヴェイ』東京大学出版会、1986年、51~52頁参照
 (59) A. P. t. 8, p. 748, なお cf. A. P. t. 8, p. 746
 (60) R. Gonnard, *La propriété dans la doctrine et dans l'histoire*, Paris, 1943, p. 23
 (61) この他にも地下資源 (mines) にたいする propriété の帰属をめぐる制憲議会では議論が展開される。地下資源は国民 (la nation) に帰属するという見解と土地の所有者のものであるとの見解が対立していた。これらについて Cf. Garaud, op. cit., pp. 289~
 (62) 小林良彰『フランス革命の経済構造』千倉書房、昭和47年、199頁
 (63) A. P. t. 8, p. 83
 (64) 例えば cf. A. P. t. 8, p. 229, A. P. t. 8, p. 499
 (65) cf. A. P. t. 21, p. 195 et p. 204
 (66) 浦田一郎「革命初期シェイエスの憲法思想」『一橋論叢』73巻2号、32頁参照
 (67) cité par Roberto Zapperi, "Introduction de Qu'est-ce que le tiers état?", E. Sieyes, *Qu'est-ce que le tiers état?*, Genève, 1970, pp. 26~27
 (68) ザッペリはこのようなシェエスの propriété 論について「新しい制度は、豊かな階層の利益を守るような方法で旧制度の重い遺産を引き受けなければならなかった。それはシェースにとっては何等の疑問の余地もなかった。la propriété は革命にとっても同様に乗り越えることのできない障害のままであった。」(ibid. p. 27) と述べている。シェースについての評価は当を得ているといえるが、革命については多少の注意を要する。というのも革命の前後で propriété は不変のものではなかったからである。例えば、ここでの問題と同様に財政上の必要から議論がなされた教会財産は革命以後は propriété でないとみなされているのである。ここにはフランス革命の担い手や、その理論の特徴が表われているように思われる。
 (69) cf. Gonnard, op. cit., p. 24~
 (70) A. P. t. 21, p. 722, また同様の議論は著作権についてのル・シャブリエの発言にもみられる (cf. A. P. t. 22, pp. 212~213)。
 (71) A. P. t. 21, p. 730
 (72) 1791年9月28日に議会で行なわれた農業および商業委員会の「学術的

文学的作品に対する la propriété」についての報告はこれを憲法および人権宣言とより明確に関連づけて論じている。

「les propriétés の尊重が私たちの神聖な憲法の主要な基礎の一つであるならば、才能の産物があらゆる les propriétés のなかで最も神聖であるならば、法律はそれを保障しなければならないし、その侵害に対しては報復をしなければならない。

この法は自然から導かれる。そしてそれは人権宣言によって暫定的に確認されている。……」〈A. P. t. 31, p. 533〉

(73) A. P. t. 24, p. 457

〈著者の住所 〒206 稲城市押立680-2 さくらハイツ205号室〉